

CODE OF CONDUCT FOR BUSINESS PARTNERS (JAPANESE)

Policy Owner:	Global Compliance Officer
Version Number:	1.0
Effective Date:	2019
Prior Version Number:	n/a

Coty のビジネスパートナー行動規範

Coty は、法に則った倫理的なビジネス慣行の実施に全力で取り組んでいます。また、国連グローバル・コンパクトに調印する企業として、人権および労働基本権を擁護し、環境を保護し、腐敗行為を防止することに取り組んでいます。弊社は、これらのコミットメントを共有するパートナーと取引を行いたいと考えています。

このビジネスパートナー行動規範（以下「行動規範」）では、Coty のために、またはその代理で行われるすべてのビジネス活動において守るべき基準を明記しています。行動規範は Coty のすべてのビジネスパートナーに適用されます。ビジネスパートナーには、サプライヤー、請負業者、流通業者、代理業者、仲介業者、弁護士、コンサルタント（以下「パートナー」または「パートナーら」）、およびそれらの従業員や下請け業者が含まれます。行動規範は、Coty とパートナー企業とのあらゆる契約を補完するものです。

Coty は、この行動規範ならびに適用される法規制の要件を遵守するパートナーとのみ取引を行います。Coty は、倫理および法令遵守の慣行に注力するパートナーを選定できるように、自社のパートナーに、サービス開始以前、および／または事業提携のさまざまな段階で、デューデリジェンスもしくは類似の手順に参加していただくようお願いする場合があります。加えて、Coty は遵守を評価するために監査を実施する権利を留保します。

パートナーは、その従業員および下請け業者がこの行動規範に従い活動を遂行することを徹底するために、あらゆる合理的な措置を取る責任があります。こうした措置にはポリシー、トレーニング、オペレーションコントロール、監視と懲罰の導入が含まれる可能性があります。パートナーは、法律や本行動規範への違反または違反の疑いが生じた場合、Coty に知らせなければなりません。このために、Coty 倫理および法令遵守ホットラインを利用することができます。

ウェブサイト: hotline.coty.com

電話: 英国: 0-808 189-1053 | 米国: 800 461 9330 その他各地の電話番号はウェブリンクに掲載されています。

本行動規範または適用法に対する違反は、該当する契約の重大な不履行であるとみなされます。

Coty は本行動規範を修正することがあります。現行の最新版は Coty サプライヤーポータル (<https://supplier.coty.com/>) に掲載します。

1. 人権および労働基本権

Coty は、国際労働機関 (ILO) の「労働の基本原則および労働における権利」に関する宣言を支持します。Coty は人身売買、奴隷制度、強制労働、児童労働を決して容認しません。

さらに、Coty は尊厳と尊敬の念をもって人々を公平に扱うことに努めます。



1.1 差別

パートナーは、不法な差別やハラスメントのないプロ意識の高い職場を提供しなくてはなりません。採用、昇進、給付、トレーニングの機会、解雇、退職などの従業員に関する決定は、関連する客観的な評価基準に基づき実施する必要があります。

1.2 児童労働

パートナーは、児童労働を使うことも、それによる利益を得ることも許されません。児童労働は搾取であり、子供たちへの教育を妨げ、またその肉体的、精神的、道徳的な意味での幸福な生活状態を妨げるものです。フルタイムの雇用が許される最低年齢は、適用法または ILO の勧告に規定される年齢よりも高くなくてはなりません。ILO の勧告には以下が記載されています。

- 児童とは 18 歳未満の人と定義される。
- 雇用できる最低年齢は、現地法による雇用最低年齢または義務教育の終了年齢とする。ただし、常勤雇用の場合の最低年齢は 15 歳、軽い臨時業務の場合の最低年齢は 13 歳とする（特定の開発途上国では若干調整される場合がある）。
- パートナーは、児童労働に従事していることが判明した児童に、質の高い教育に参加し、児童でなくなる年齢に達するまで教育を継続できるように、移行期間を提供する方針やプログラムを開発するか、それに参画し、貢献するものとする。
- 児童は夜間、または危険な状態で働かせてはならない。

1.3 強制労働、人身売買

パートナーは、債務労働、年季奉公、奴隷労働、非自主的囚人労働、人身売買を含む、いかなる形態の強制労働にも関与してはならず、またかかる強制労働から利益を得てはいけません。労働者は、拘束なく自由に移動し、シフトが終了したときに仕事を離れ、合理的な通知を経て自由に雇用関係を終了することが許容されなくてはなりません。パートナーは、従業員の身分証明書原本またはその他の公的文書の原本を保持してはなりません。

パートナーは、いかなる形態の体罰、身体的または精神的虐待、暴力の威嚇、金銭的な手数料や罰金、あるいはその他の虐待、強制、脅迫も行使または容認してはなりません。

1.4 ハラスメント

1.3 の禁止事項に加えて、パートナーは、いじめ、または精神的、性的、その他の形式のハラスメントを行使したり、容認したりしてはなりません。

1.5 従業員給付、報酬および臨時労働者

パートナーは、賃金、労働時間、時間外労働、福利厚生に関して適用されるすべての法律に準拠するものとします。また労働者に対し、適切な休憩時間、各シフト間の十分な休息、7 日間に 1 日の休暇を与えなければなりません。1 週間に 48 時間を超える労働を労働者に求めてはいけません。追加の時間外労働は自発的



とする必要があり、週 12 時間を超える残業が常態化してはいけません。時間外労働には、割増で報酬を与える必要があります。

パートナーは、雇用を開始する前に、労働者に賃金と雇用条件に関する情報を書面でわかりやすく提供するほか、賃金と控除額の詳細を記載した文書も提供しなければなりません。控除は適用法で許可されるものに制限する必要があります。

パートナーは、法律の規定に従って、病気休暇、公休日、休暇、育児休暇などの福利厚生を従業員に与えてはなりません。臨時雇用契約の反復契約は、正当な理由がある場合にのみ利用し、従業員の福利厚生を否認する目的であってはなりません。

臨時労働者の雇用については、関連する国内法規を遵守しなければなりません。

1.6 結社・集会および団体交渉の自由

パートナーは、適用法に従い、従業員が労働組合を結成し、それに加入し、職場において、組合の代表としての職務を遂行し、団体交渉する従業員の権利を尊重しなくてはなりません。パートナーは、従業員に特定の労働組合に加入するよう影響を及ぼすことも、労働組合に加入しているという理由で従業員を解雇することもできません。

1.7 紛争鉱物

Coty は、直接的かまたはパートナーを介するかどうかに関わらず、紛争地域の武装グループに資金を供給する紛争鉱物を調達しないよう十分配慮することに努めています。

これには次の鉱物が含まれます。コロンバイト・タンタライト(コルタンとも呼ばれる)、錫石(キャンテライト)、金、鉄マンガン重石、それらの派生物であるタンタル、錫またはタングステン、またはタンタル、錫またはタングステンから抽出された化学合成物(酸化インジウム錫など)。これらはドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法(「ドッド・フランク法」)に従い、「紛争鉱物」と総称されています。

これらの鉱物のいずれかが、Coty の製品や製造される製品成分の機能または生産に必要で、かつ、原産国調査から、コンゴ民主共和国や周辺諸国(アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、およびザンビアを含む)で産出されたことが判明した場合、パートナーは即刻 Coty に通知しなくてはなりません。

1.8 衛生と安全

パートナーは、該当する衛生と安全に関する法律、規則、規制および業界標準のすべてを遵守し、自社の労働者に安全で衛生的な労働環境を確実に提供するために必要なすべての措置を講じる必要があります。これには以下が含まれます。

- 労働者全員が利用可能な、書面の衛生と安全に関する方針を導入する。
- 合理的に実行可能な範囲で、職場環境に内在する危険を最小に抑える。
- 衛生と安全に関するトレーニングを全労働者に定期的実施し、記録する。



- 清潔なトイレ設備、携帯用(飲料)水、および食品貯蔵用の清潔な設備を確実に利用できるようにする。
- 宿泊施設(提供される場合)が清潔で安全であり、労働者の基本的ニーズを満たしていることを確認する。

1.9 トレーニングと報告システム

パートナーは、本行動規範の要求事項に基づいて Coty の代理で任務を遂行する労働者を教育するために、合理的な措置を取る必要があります。

またパートナーは、労働者が安心して懸念を報告する手段を含め、適用法や本行動規範に違反する従業員を特定し、従業員の処遇を解決するシステムを整備する必要があります。

2. 環境の保護

パートナーは、該当する環境保護関連の法規制(EU REACH 指令、カリフォルニア州プロポジション 65 が含まれますがこれらに限定されません)、および今後制定され得る法律を遵守しなくてはなりません。

またパートナーは、環境責任に対し積極的に取り組みと管理を行なうことで、自社の活動、製品、サービスによって環境に及ぼされる悪影響を回避、最少化、緩和するために体系的に取り組むものとします。こうした影響には以下が含まれますが、これに限定されません。

- 温室効果ガス排出(GHGs)
- 大気汚染
- 水の利用
- 排水管理
- 廃棄物埋め立て
- 森林破壊
- 生物多様性の影響

3. 合法的かつ倫理的なビジネス慣行

パートナーは、正直で誠実なビジネスを遂行し、最高基準のビジネス倫理を示さなくてはなりません。

3.1 賄賂および腐敗行為

パートナーが、政府職員、政治団体、民間セクターを含む個人を相手に賄賂や腐敗行為(便宜を図ってもらうための支払いなど)に関与することは、その形態を問わず一切禁じられます。パートナーは、賄賂や腐敗行為を防止し、検出するための適切な内部統制を整備する必要があります。

またパートナーは、金融詐欺、マネーロンダリング、脱税を禁止するすべての適用法を遵守する必要があります。



- こうした行為を防止するために、Coty は、自社からパートナーへの支払いを、サービスが履行される国、またはパートナー企業が設立された国における、契約パートナーを名義人とする銀行口座のみに送金します。

3.2 利益相反

Coty の従業員とパートナーの間に、実際の利益相反または利益相反の可能性がある場合、速やかに Coty に書面で開示する必要があります。さらにパートナーは、Coty のいかなる従業員に対しても、資金提供、寄付、贈り物、または接待を提供してはなりません。これには、パートナーの識別、推奨、選定、契約、監督において役割を担うサプライチェーンの従業員も含まれます。

3.3 取引制限の遵守

Coty は、特定の国々、事業体、個人とのビジネス取引を制限している、国内および国際的レベルで課される、さまざまな法規制に服しています。こうした法規制は必ず遵守しなければなりません。パートナーは、Coty に適用される取引制限に反するような、いかなる契約または合意も締結しないよう確認しなければなりません。

3.4 公正取引および独占禁止法の遵守

Coty は、適用される独占禁止法や競争禁止法の規定に従い、積極的に自由な競争を推進することに取り組んでいます。適用される法規制には、価格操作、ボイコット、略奪的価格設定、その他の不公正な競争など、取引を制限する合意や慣行を禁止する法律が含まれます。

Coty はパートナーにも同様の取り組みを期待しています。禁止行為の例を以下に示します。

- Coty の価格設定やその他の競争的な極秘事項について、Coty の競合他社と話し合うこと。
- 他の会社と取引をしないことに合意すること。
- 顧客や市場、販売地域の分割または割り当てについて合意すること。
- 競争を制限する契約や合意、価格操作、市場割り当て、販売制限に関する合意を締結すること。

4. 機密情報およびデータ保護

Coty は、当社の従業員、パートナー、提携先、顧客および消費者などの個人情報、および Coty がやり取りをする第三者の機密情報を保護することに尽力しています。機密情報には、たとえば、顧客リスト、製品情報、販売およびマーケティング計画、企業事業計画、およびその他の機密または専有情報が含まれます。

4.1 機密性

パートナーは、Coty の情報の機密を保護することが期待されています。パートナーは、Coty またはパートナーのその他の提携先、パートナー、消費者から提供された情報を、業界標準と適用法に従って保護しなくてはなりません。

パートナーは、(i) 合法的かつ倫理的な方法でのみ情報（個人データと機密情報を含む）を取得し、(ii) 競合情報を守秘し、第三者に開示しないことを義務付けられています。



4.2 データの機密性

パートナーは、包括的なプライバシー遵守プログラムと、適切な技術統制および情報セキュリティ統制を維持することにより、プライバシーと情報セキュリティに関する適用法や関連する規制上の要件を遵守しなければなりません。パートナーは以下を確約する必要があります。

- 技術面、組織面で適切なセキュリティ対策を維持し、個人情報や偶発的、または不正な破壊もしくは損失、改ざん、不正な開示やアクセスから守る。
- Coty に代わり、合法的で公正な方法で、かつ合意した目的のみに基づいて個人情報を収集し処理する。
- データ違反があった場合は、速やかに Coty に通知する。
- Coty またはその従業員やパートナーの個人情報や機密情報を取引したり、販売したり、または譲渡したりしてはならない。かかる情報を Coty の明確な許可を得ずに自社の目的のために利用してはならない。

5. 製品の安全性

Coty の成功と消費者の健康と安心のために、Coty の製品の安全性を確保することは、非常に重要です。

Coty の製品は常に、最大の安全性と品質を念頭において作られてきました。そのため、品質面で最も重要なのは製品の安全性です。パートナーは自社の側で、以下を確約する必要があります。

- パートナーの製品のコンポーネントおよびパッケージは、意図された目的どおりに使用された場合、Coty の顧客および環境にとって安全であること。
- Coty は、製品の安全性とラベリングに関連する適用法規上のあらゆる要件を満たしていること。

6. Coty のビジネスパートナー行動規範の導入

6.1 行動規範の遵守

行動規範を確実に遵守のために、パートナーはあらゆる合理的な措置を講じることが求められます。Coty は、契約上の権利（これには、行動規範に対する違反が生じた場合に契約を終了する権利が含まれますが、それに限定されません）を放棄することなく、パートナーが積極的な支援を要請する場合、変化を起こすための効果的な行動をパートナーと協力して行うように努めます。

Coty のビジネスパートナー行動規範は、Coty サプライヤーポータル(<https://supplier.coty.com/>)に掲載されています。また、通常は Coty と書式で交わす契約書の一部としてパートナーに提供されるほか、Coty の利用規約にも付属しています。パートナーは、Coty サプライヤーポータルにある最新版の行動規範を遵守する責任があります。



ご不明な点やご質問がございましたら、www.codefaq.com のリンクを通じて「行動規範に関する FAQ」をご覧ください。

6.2 リスク評価と審査

Coty は、事業を展開している国、製造業者、特に提供された商品やサービスの種類などのさまざまな要因に基づいて、パートナーのリスク評価を実施します。リスクが高いとみなされるパートナーは、コンプライアンス検証を行う優先順位が高くなります。

Coty は、パートナーの種類とリスク要因に応じて、さまざまな検証方法を活用しており、特定のパートナーにはひとつ以上の方法が使われる可能性があります。検証プロセスの例には、ECOVADIS プラットフォームを使用する包括的 CSR 評価、SEDEX プラットフォームを使用する倫理監査、および公的記録の審査プロセスを使用するデューデリジェンス評価が含まれますが、これに限定されません。

検証は、Coty へのサービス提供を開始する前、契約期間中、またはサービス範囲の更改や変更時に実施される可能性があります。審査への十分な協力がいない場合、契約と本行動規範への重大な違反とみなされます。

ECOVADIS 審査ツールを使用する場合、Coty はパートナーに 100 点中 62 点以上のスコアを要求します。ECOVADIS の詳細は、<https://www.ecovadis.com/>をご覧ください。

SEDEX プラットフォームを使用する場合、パートナーは、独立した検証プロセスを通じて、重要かつ重大な不適合を修正したことを示す必要があります。SEDEX の詳細は、<https://www.sedexglobal.com/>をご覧ください。

デューデリジェンス手順を経て特定されたレッドフラッグは、Coty と取引を行う、または Coty と仕事を継続する以前に、除去または軽減しなければなりません。

6.3 監査

Coty は、パートナーが行動規範への遵守を含む契約条件を遵守していることを評価するために、事前通知の有無に関わらず、監査を実施する権利を留保します。またパートナーは、これに全面的に協力することが期待されています。必要な場合、Coty はパートナーの商業上の機密情報や専有情報を尊重しながら、パートナーの協力のもとで万全の監査を実施します。

監査への十分な協力が得られない場合、契約と本行動規範への重大な違反とみなされます。

6.4 契約を終了する権利

パートナーが重大な行動規範違反を犯した場合、もしくは軽度の違反を繰り返した場合、またはパートナーが内部プロセスあるいは内部統制の関連情報を提供する意思がないか、かかる情報を一貫して提供できない場合、Coty は、パートナーに追加報酬を支払うことなく、パートナーとの関係および残存するサービスがあればそれらの提供も終了する権利を留保します。違反が重大とみなされるか否かの審査は、Coty の独自判断で行います。





契約を終了するか否かの検討はさまざまな要因に依拠して行われます。たとえば、パートナーが違反を積極的に Coty に報告したどうか、違反の種類、違反の結果として Coty に財政的な被害を及ぼしたり、Coty の評判を傷つけたりする可能性、そしてパートナーが今後同様の違反をしないように必要な変更を実施する意思を示しているかなどが要因に含まれます。

確認書

パートナーの正式な代表者として、私はパートナーに代わりここに、Coty Inc.のビジネスパートナー行動規範の副本を受領し、読んだことを認めます。私は行動規範に基づくパートナーの義務を理解しました。パートナーもこれを理解し、承諾します。

私はまた、本確認書に署名することで、Coty が、Coty 自身で、または認可した独立の第三者により、パートナーによる契約、行動規範および適用法の遵守を評価するために、検証プロセスおよび監査を開始する場合があることについて、パートナーに代わり承諾します。

会社名：

名前：

役職名：

Coty の主な連絡窓口：

日付：

署名：

社印：

